

2011年11月11日

公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会

所得格差の拡大をもたらすメカニズムの検討

——産業間・職業間格差に注目して

関西学院大学 社会学部

長松奈美江

nagamatsu@kwansei.ac.jp

目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 分析枠組み・仮説
4. データ・変数
5. 分析
6. 議論



はじめに

所得格差の拡大

- 1980年代以降、拡大（橘木 1998）
 - 人口高齢化、単身世帯の増加、非正規雇用の増加が原因（大竹 2005, 勇上 2003, 太田 2005, 小塩 2006）
- これらの要因のみでは近年の所得格差の拡大を説明できない
 - 同一年齢層内、正規雇用者内でも、所得格差が拡大（宇仁 2008; 2009, 小塩 2006）
- • • **なぜか？「メカニズム」は分かっていない**

はじめに

本報告では、

- 「就業構造基本調査」（1992年、1997年、2002年）の個票データを用いた分析によって、**所得格差拡大のメカニズム**を探求する
- 1990年代～2000年代初頭の時代
 - 「失われた10年」



先行研究

所得格差拡大のメカニズム

- 労働力の需給関係の変化
- 制度的要因

労働力の需給関係の変化

- 労働力需要の変化
 - 経済のグローバル化、企業間競争の激化、生産拠点の国外移転等による国内産業の空洞化
→ブルーカラー労働者の需要が減少／専門・技術職への需要が増加
- 労働力供給の変化
 - 需要に見合うようには高技能者の供給は増えていない（高学歴化の伸びの鈍化）
- 労働力の需給関係の変化が、高技能職の所得の上昇をもたらす（Katz and Murphy 1992; Juhn et al 1993; Autor et al 1998; Card and DiNardo 2002; Weeden et al 2007; 櫻井 2004）

労働力の需給関係の変化

- ただし、近年の所得格差拡大は、労働力の需給関係の変化のみでは説明できない
 - 各国間の差異 (Freeman and Katz eds. 1995; Fortin and Lemieux 1997)
 - 格差拡大のタイミング (Card and DiNardo 2002)
 - 需要が増加した職種 (サービス職、労務職) の所得低下

→制度的要因への注目

制度的要因

1. 労働市場制度（最低賃金、残業割増賃金、差別禁止、均等待遇などに関する法制度）
2. 集合的賃金交渉制度と労働組合
3. 政府の産業規制／公的セクターでの雇用

（Fortin and Lemieux 1997; DiNardo, Fortin and Lemieux, 1996; Checchi and Garcia-Penalosa 2008; Koeniger, Leonardi and Nunziata 2007）

日本の状況は？

制度的要因：日本の状況

1. 労働市場制度
 - 労働法の規制緩和（労働基準法、労働者派遣法など）
2. 集合的賃金交渉制度と労働組合
 - 春闘の形骸化、労働組合の組織率の低下
3. 政府の産業規制／公的セクターでの雇用
 - 産業の規制緩和／公的セクターでの雇用減少

→ 所得格差の拡大

※ 産業間格差と職業間格差への注目

制度的要因：日本の状況

- 産業の規制緩和（とそれに伴う競争激化）
→ 産業間所得格差を縮小（あるいは拡大）
- 労働法制の規制緩和、労働組合の組織率の低下、
春闘の形骸化
→ 職業間所得格差を拡大

職業間所得格差・産業間所得格差から格差拡大をみる

先行研究

制度的要因：

産業間所得格差を拡大させるもの

- 産業の規制緩和

- 1980年代から進められ、1990年代以降に加速
(ex. 電気、運輸業、金融、小売業) → 産業レント
トが減少 → **格差の縮小** (Morgan and Tang 2007;
Morgan and Cha 2007; 太田 2010; 香西・伊藤 2000)

ただし、

- 制度的には新規参入が可能であっても、実質的には困難
- デフレ経済のなかでの企業間競争の激化
 - 企業間競争の激しい産業で、ますます競争激化
→ **格差の拡大**

先行研究

制度的要因：

職業間所得格差を拡大させるもの

- 労働法制の規制緩和、労働組合の組織率の低下、春闘の形骸化
 - 労働者の雇用主に対する個別的・集合的な交渉力は低下し、労働条件の決定が雇用主により有利に
- 労働市場制度は、仕事に高度な技能が要求されず、雇用主にとって不利な立場になりやすい労働者を保護（Gottschalk and Smeeding 1997）
- →熟練の要求されない職業で所得が低下→格差の拡大

以上より、

- 産業間所得格差と職業間所得格差の推移を確認することで、近年の所得格差拡大の背後にあるメカニズムについて検討する

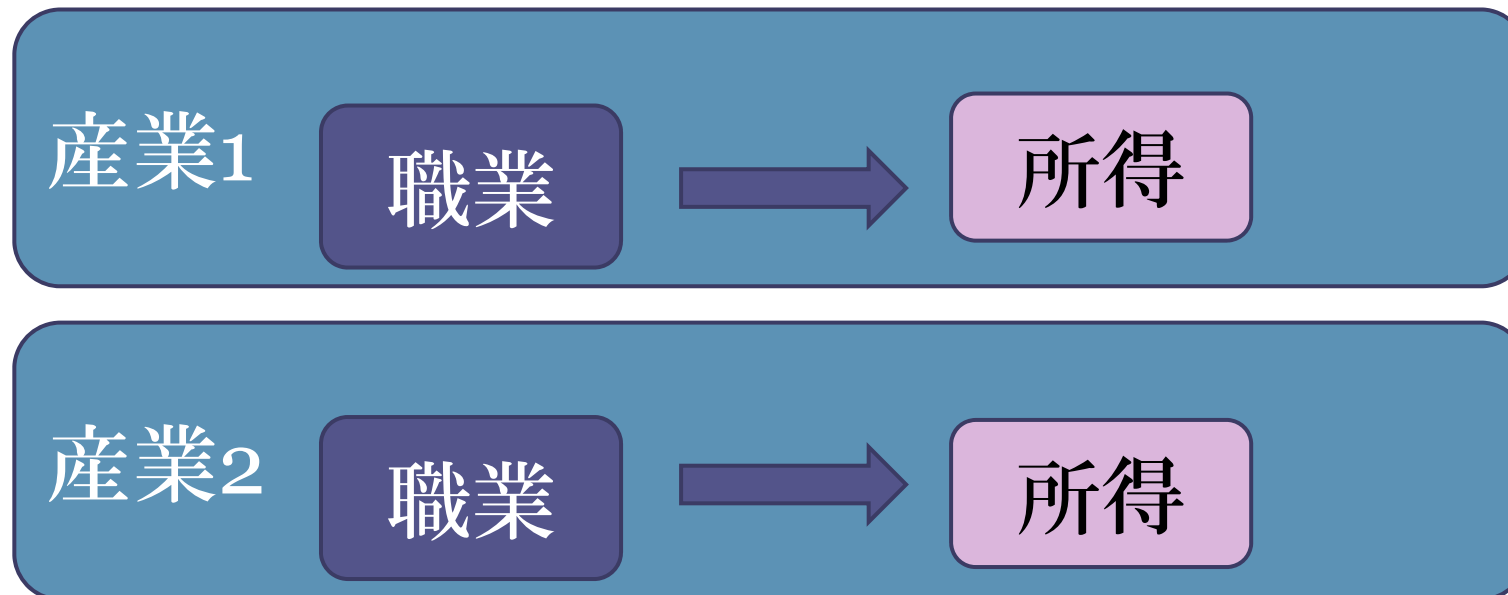


分析枠組み・仮説

分析枠組み・仮説

産業間格差と職業間格差

- 産業間格差の現れ方は、職業によって異なっている



産業間格差と職業間格差

- 「同一労働同一賃金」であれば・・・産業が違っていても、同じ職業であれば賃金は同じ（産業間格差はない）
- しかし、日本は違う
- 全体の産業間格差が拡大しているとき、雇用主にとって立場の弱い非熟練的な職業ほど、その賃金は産業の動向に左右される
 - 専門職や管理職
→ 産業間格差は拡大しない
 - 非熟練職
→ 産業間格差は拡大する

所得高

産業1

職業1

職業2

職業3

産業2

職業1

職業2

職業3

産業3

職業1

職業2

職業3

産業間所得格差の趨勢を職業別に確認する

産業レント（→産業間格差）


- 産業プレミアムによって捉える
 - 産業プレミアム＝労働者の生産能力をコントロールしたうえでの、産業による所得への効果（Katz and Summers 1989; Morgan and Tang 2007; 太田 2010; 香西・伊藤 2000）

- 固定効果モデル

$$Y_{ik} = A_i \beta + \mu_k + e_i$$

- 産業間所得格差

$$\sigma_{\mu} = \sqrt{\sum_k \frac{1}{K} (\hat{\mu}_{kt} - \hat{\mu}_t)^2}$$



データ・変数

データ

- 「就業構造基本調査」（1992年、1997年、2002年）の秘匿処理済み個票データ
- 母集団
 - 15歳以上の個人（抽出単位は世帯）
- 標本抽出方法
 - 層化多段・等間隔無作為抽出法
- 匿名化措置
 - 80%のリサンプリング、8人以上世帯削除、同一年齢3人以上世帯削除

データ

- 分析対象者
 - 60歳未満の雇用者
- サンプル数

	1992年	1997年	2002年
男性	193,919	188,705	160,943
女性	138,224	135,035	122,693
計	332,143	323,740	283,636

データ・変数

変数

- 産業（39分類）

- ◻ 農業、林業、漁業、鉱業、建設業、食料品・飲料・たばこ製造業、繊維工業・繊維製品製造業、木材・木製品・家具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、石油・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、その他の製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、鉄道業、輸送・倉庫業、情報・電気通信業、卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業、飲食店、宿泊業、金融・保険業、不動産業、生活関連サービス業、娯楽業、整備・修理業、医療・保健衛生、教育、専門サービス業、事業サービス業、宗教、政治・経済・文化団体、公務

変数

- 職業
 - 専門
 - 管理
 - 事務
 - 販売
 - 熟練・半熟練
 - ・ 飲食物調理従事者、運輸・通信従事者、金属・機械化学等技能的職業従事者、食料品、繊維製品等の技能的職業従事者、定置機関・機械及び建設機械運転作業者など
 - 非熟練
 - ・ サービス職業従事者、採掘作業者、労務作業者など

データ・変数

変数

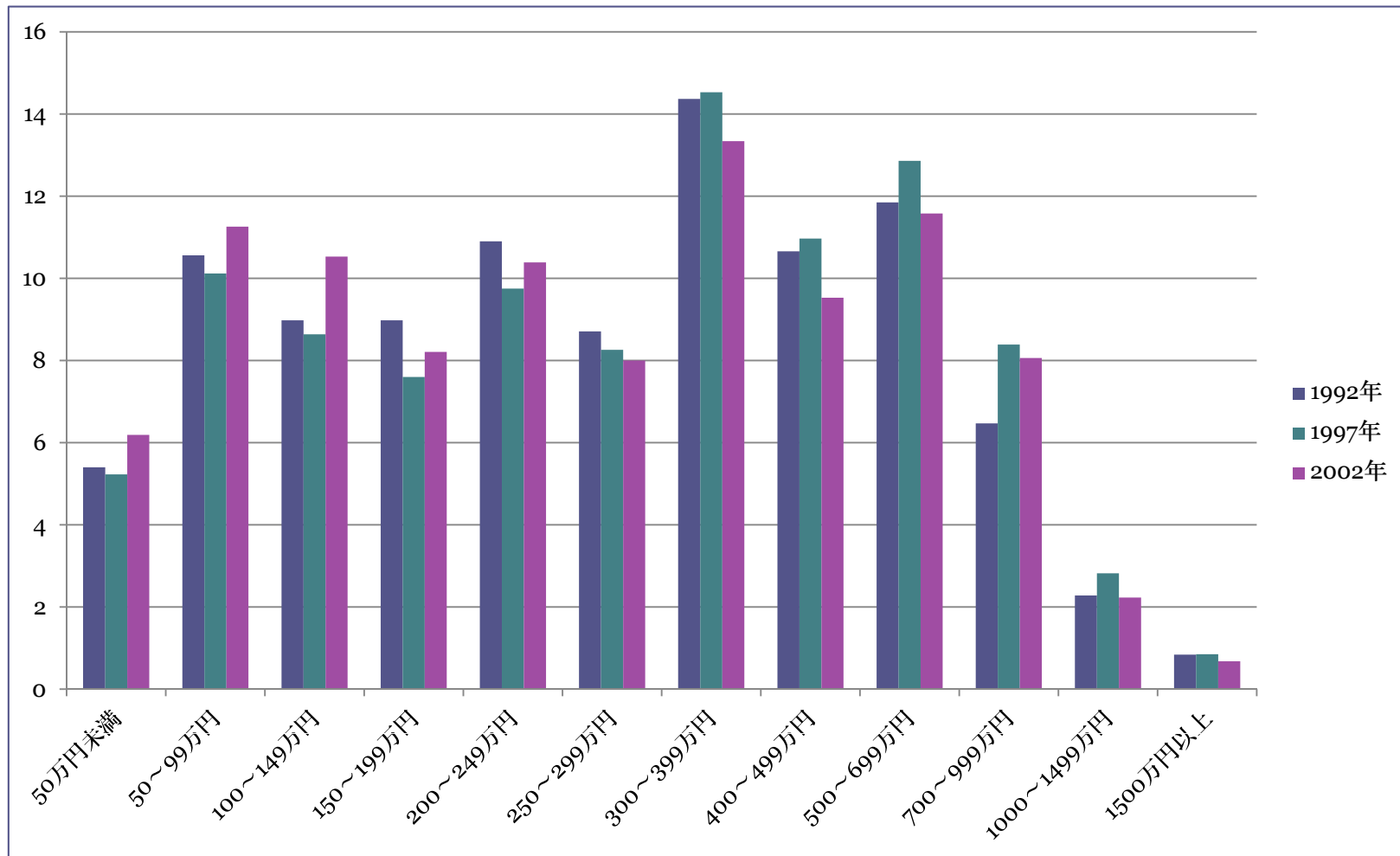
- 性別
 - 女性を1とするダミー変数
- 年齢
 - 10歳刻みのカテゴリ変数
- 学歴
 - 中卒、高卒、短大・高専卒、大学・大学院
- 企業規模
 - 5人未満、5～29人、30～299人、300～999人、1000人以上、官公庁
- 週労働時間
 - 34時間未満、35～42時間、43～48時間、49～59時間、60時間以上
- 所得
 - 1年間の税込み所得（自然対数変換）

分析

- 分析 0 : 所得分布の確認
- 分析 1 : 所得格差の推移
- 分析 2 : 職業計での産業間格差の推計
- 分析 3 : 職業別での産業間格差の推計

分析

分析0：所得分布の確認



分析1：所得格差の推移

	1992年	1997年	2002年
ジニ係数	0.361	0.364	0.380
対数標準偏差	0.756	0.778	0.806
平均対数偏差	0.260	0.266	0.278

分析

分析2：職業計での産業間格差の推計

固定効果モデル

$$Y_{ik} = A_i \beta + \mu_k + e_i$$

- iは個人、kは産業
- 従属変数＝年齢、性別、学歴、企業規模、労働時間、職業
- 独立変数＝所得（自然対数変換）

産業間所得格差

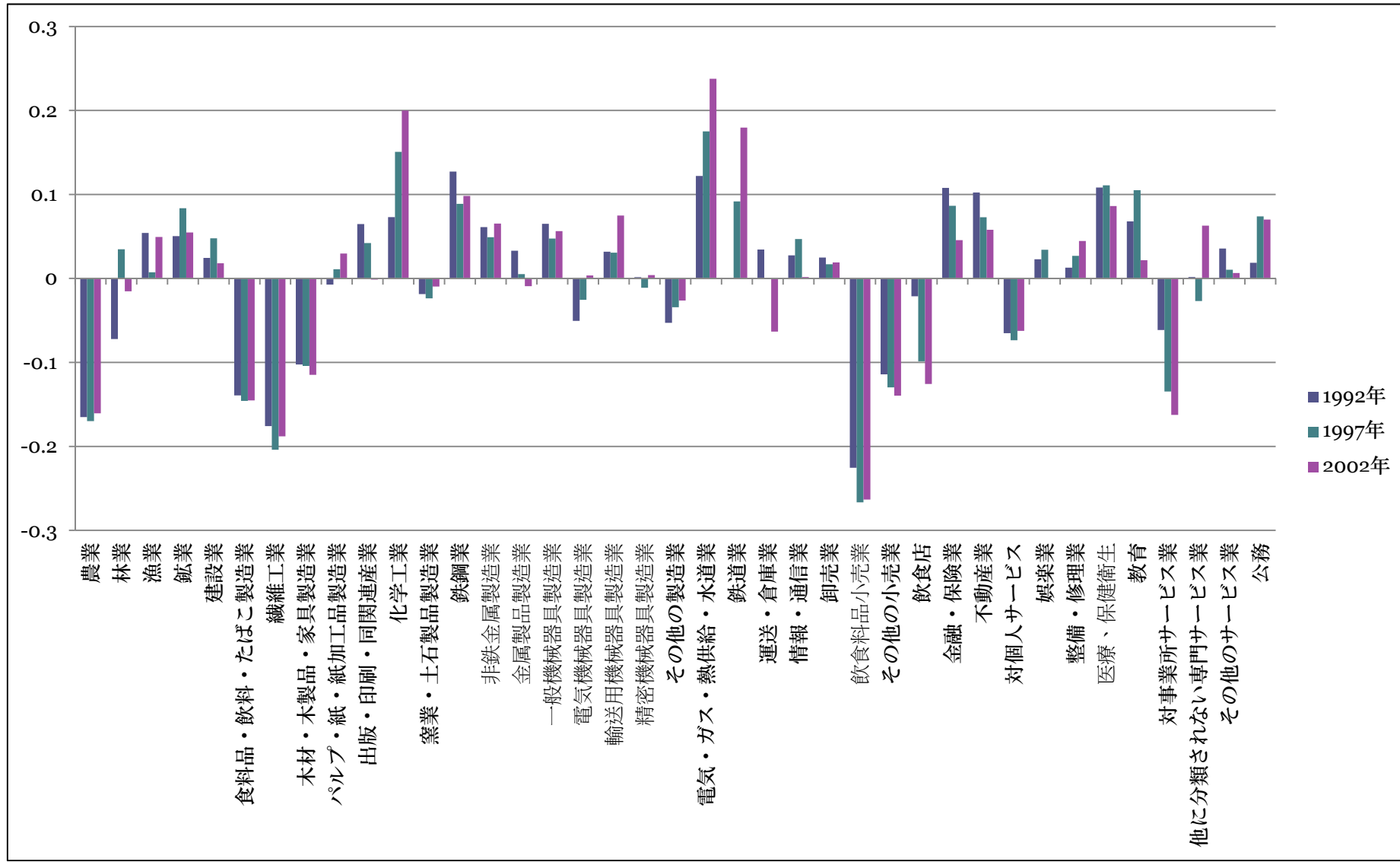
$$\sigma_{\mu} = \sqrt{\sum_k \frac{1}{K} (\hat{\mu}_k - \hat{\mu})^2}$$

分析2：産業間所得格差の推移

	1992年	1997年	2002年
σ_{μ}	0.085	0.097	0.105

分析

産業プレミアム

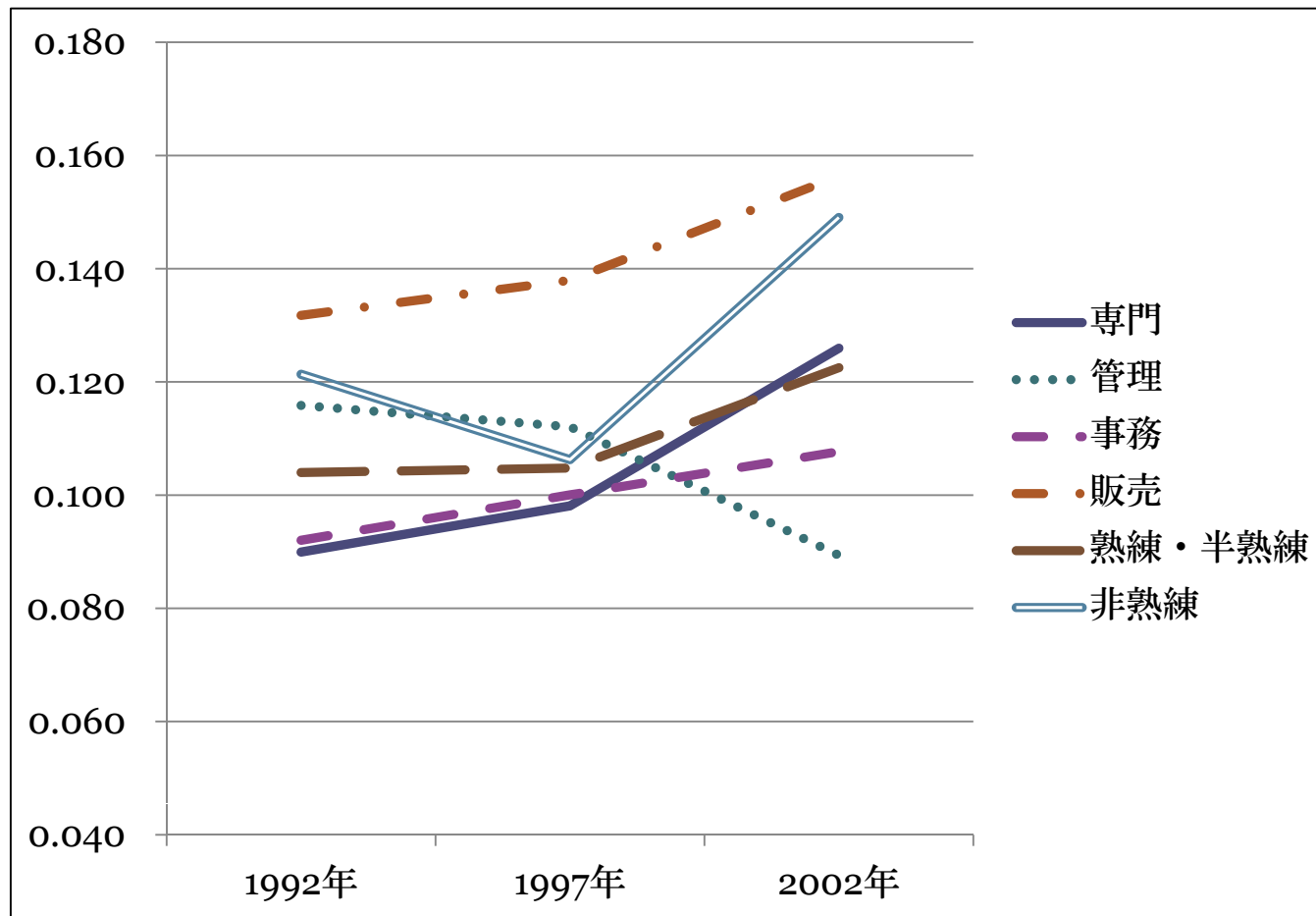


分析2：産業間格差の推移

- 産業間格差は拡大
 - 化学工業、公益事業、鉄道業などで所得水準の増加
 - 運輸・倉庫業、小売業、飲食店、対事業所サービス業などで所得水準の低下

分析

分析 3 : 職業別での産業間格差 (σ_{μ}) の推計



分析 3：職業別での産業間格差の推計

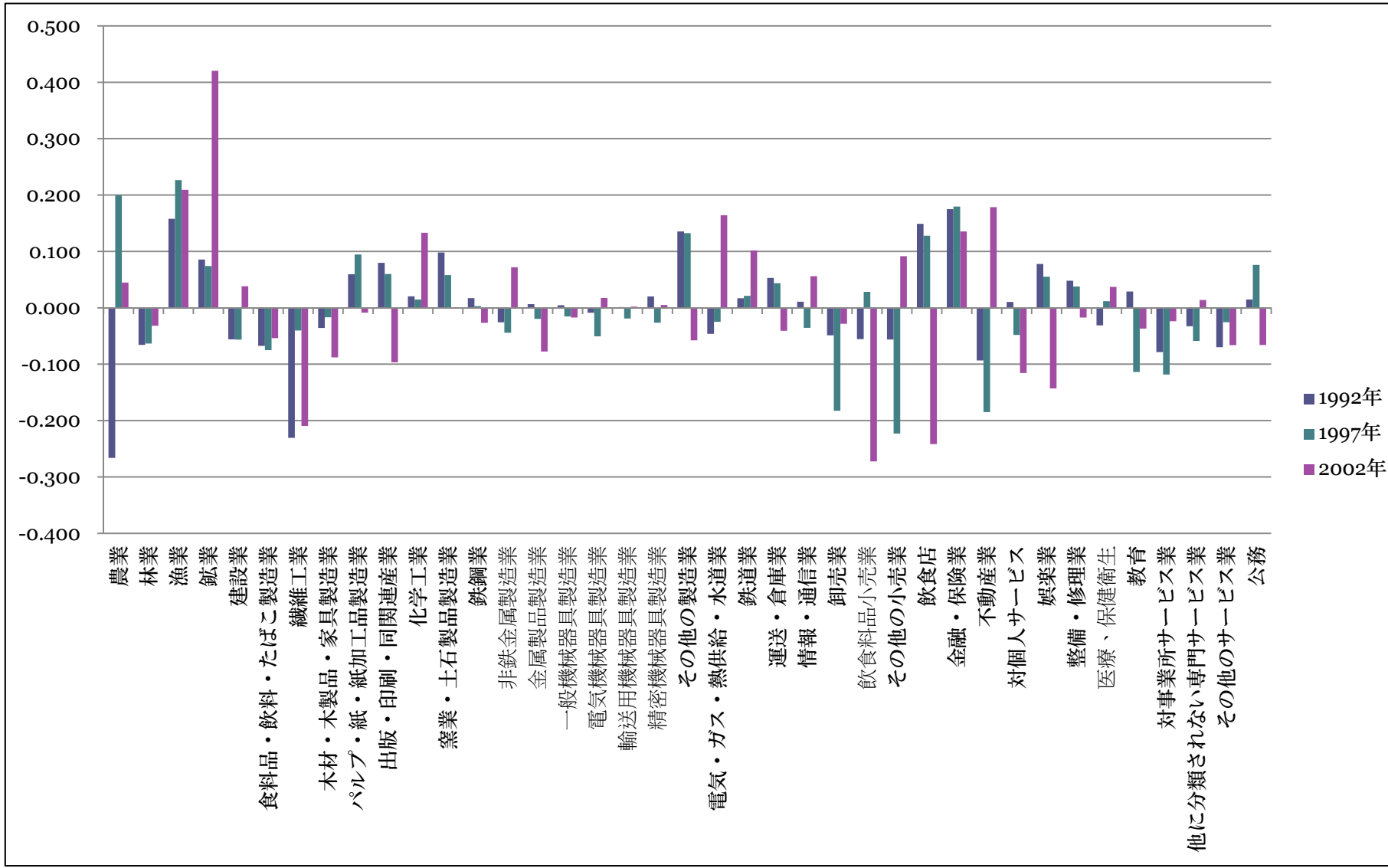
- 職業によって産業間格差の動向は異なる
 - 産業間格差が拡大
 - 販売職
 - 非熟練職
 - 専門職
 - 熟練・半熟練職
 - 産業間格差が縮小
 - 管理職



格差が特に大

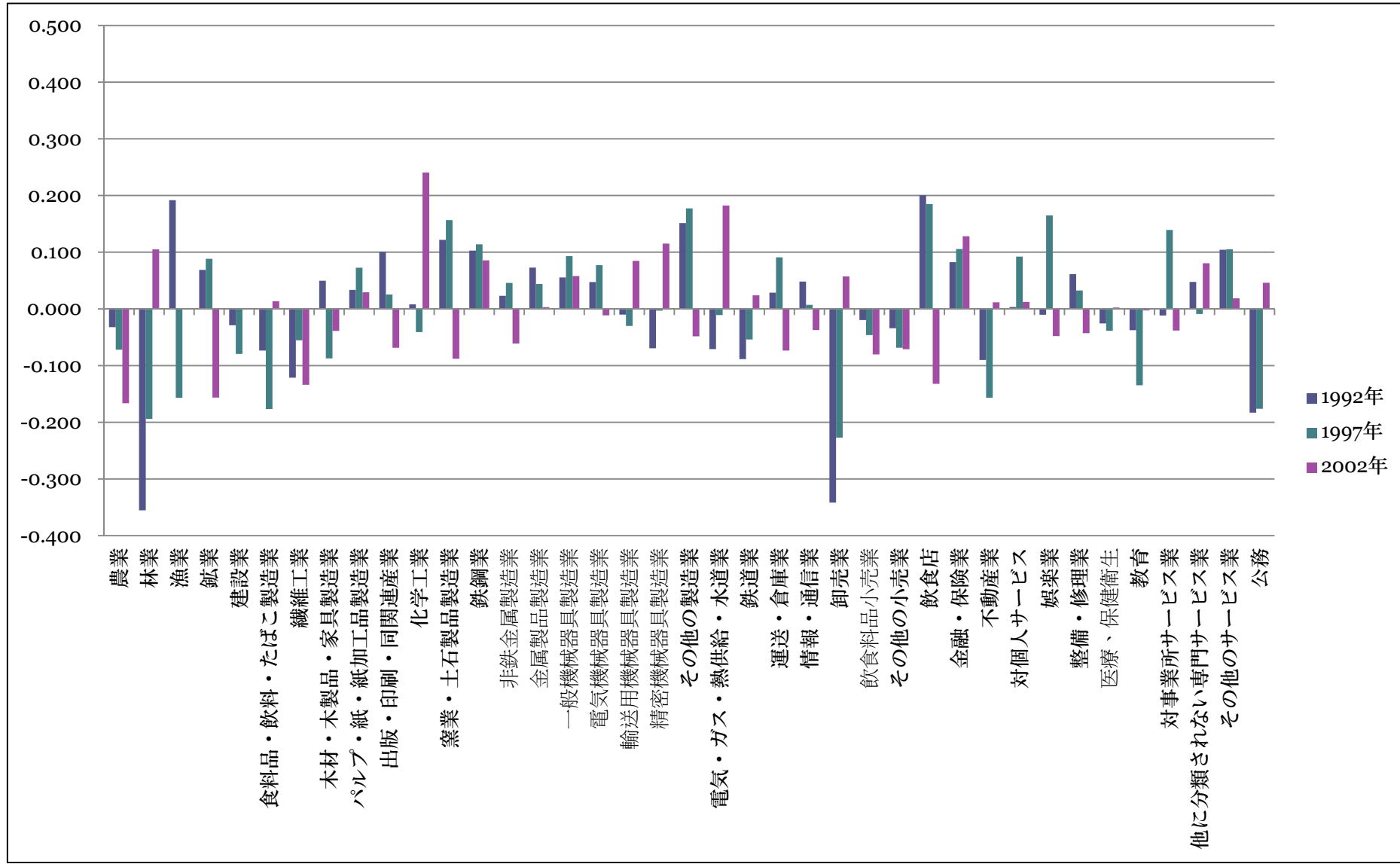
分析

産業プレミアム（専門）



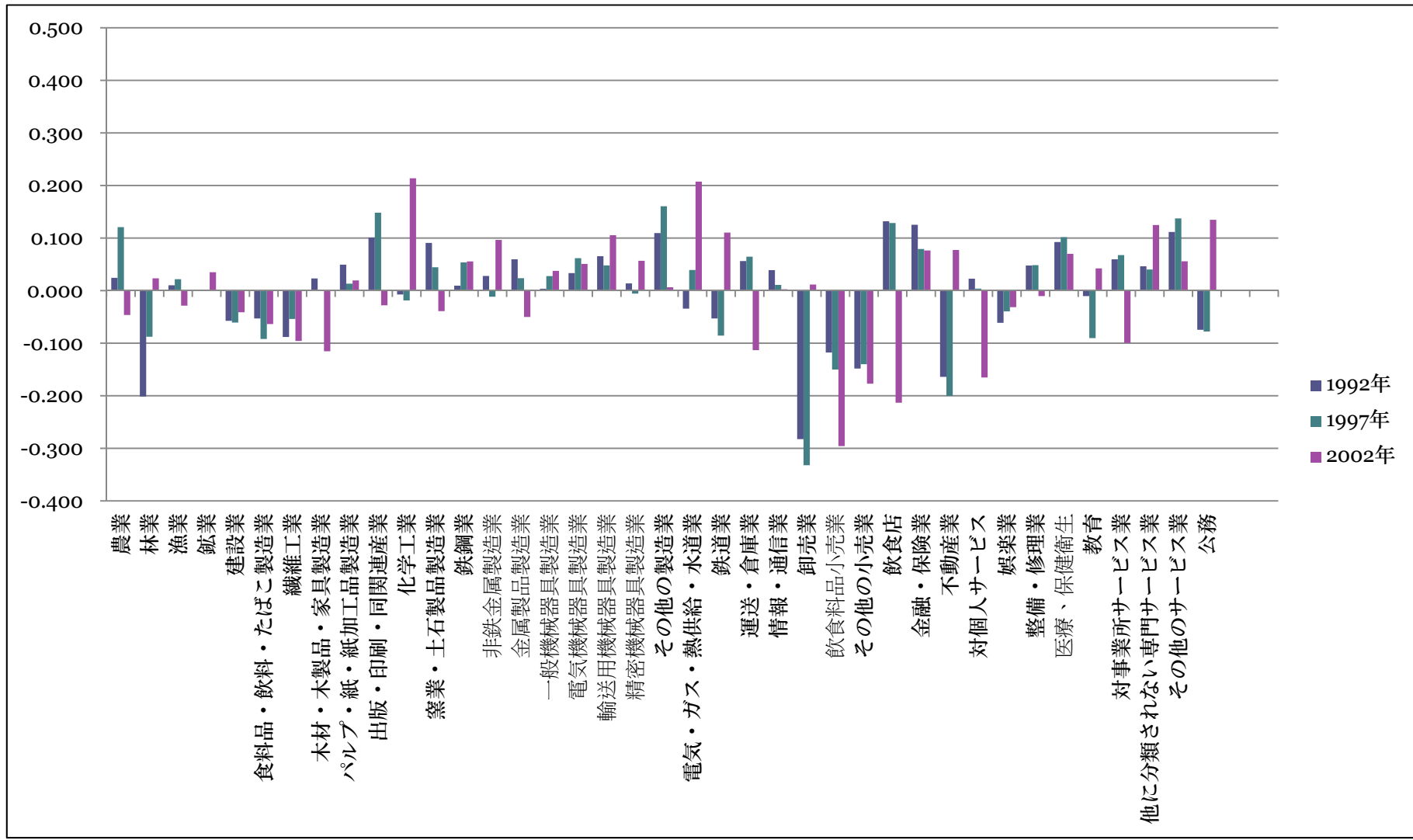
分析

産業プレミアム（管理）



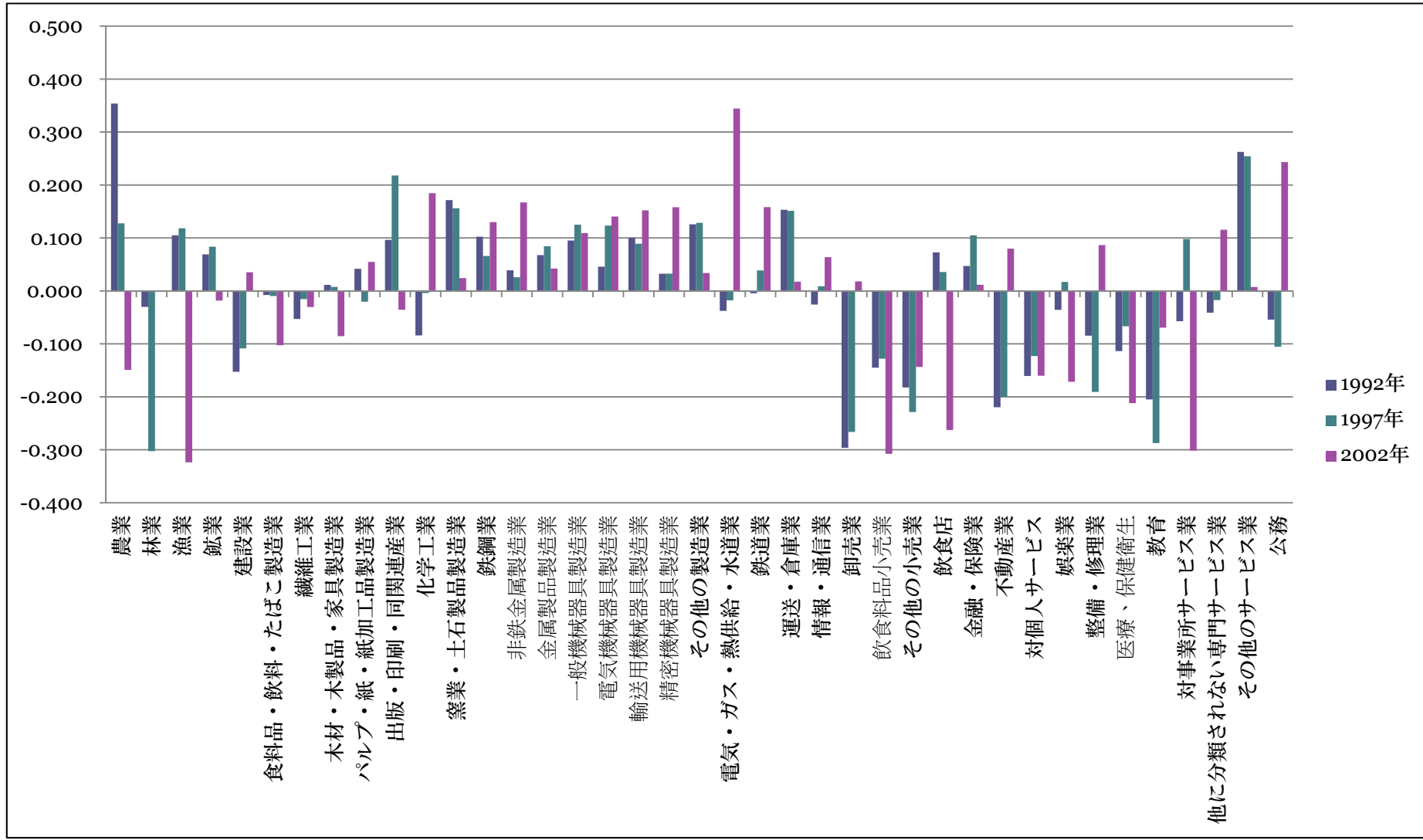
分析

産業プレミアム（事務）



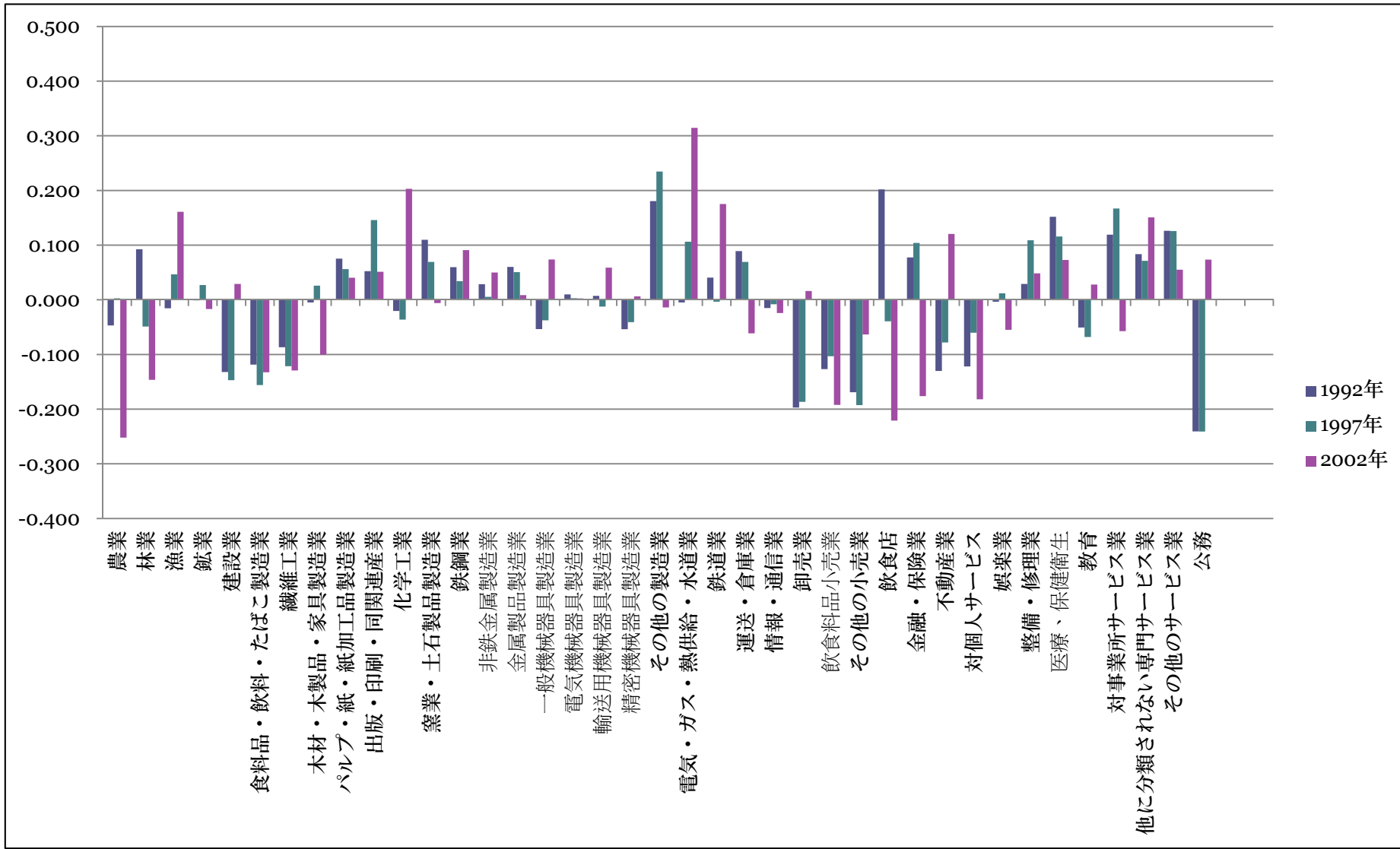
分析

産業プレミアム（販売）



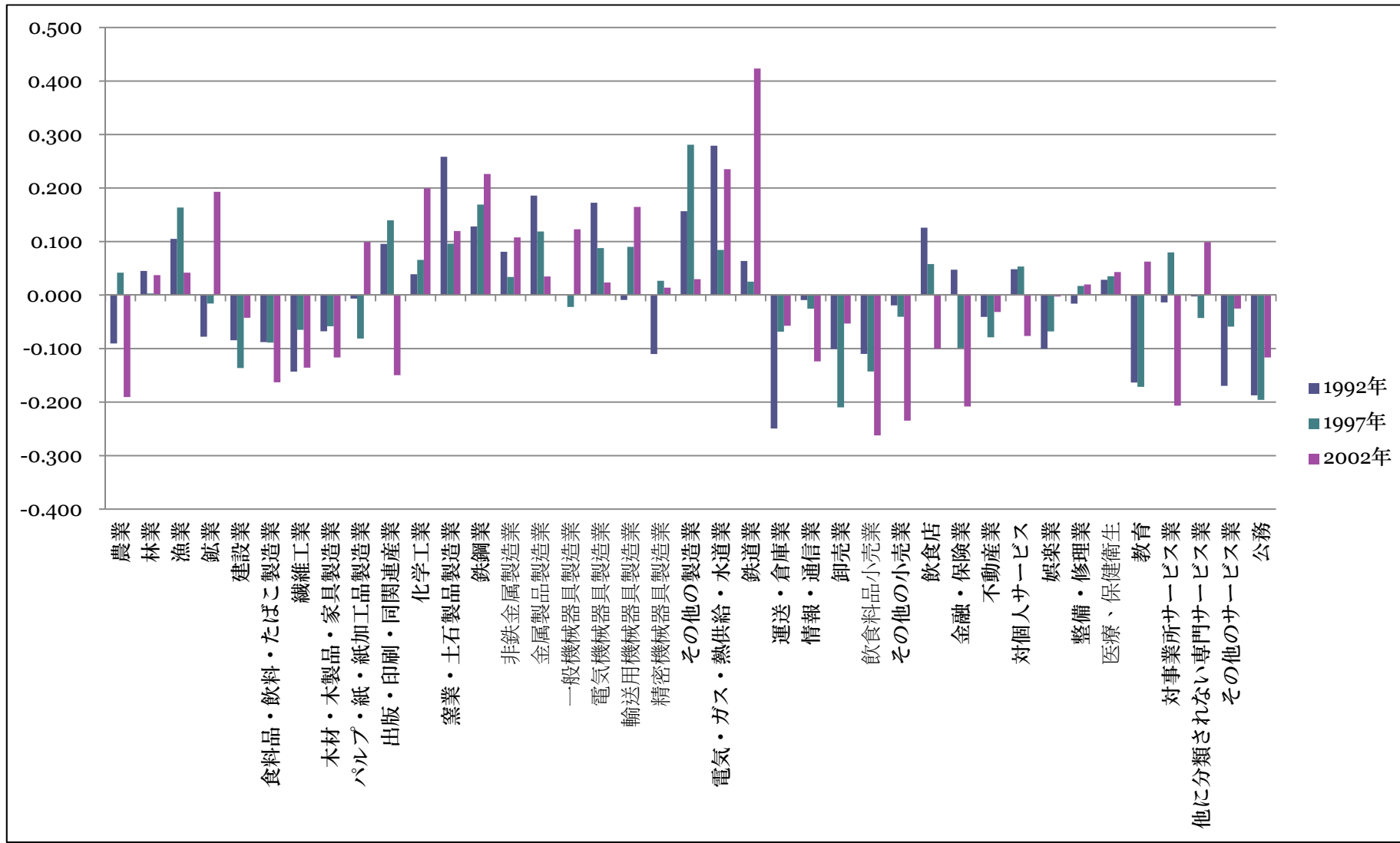
分析

産業プレミアム（熟練・半熟練）



分析

産業プレミアム（非熟練）





議論

分析結果のまとめ

- 結果1：所得格差の拡大（特に97年→02年）
 - 結果2：産業間所得格差の拡大
 - 非正規雇用や中小零細企業を含む就業構造基本調査の特性
 - ⇔賃金構造基本統計調査を使用した研究
 - 産業間格差は1979年～98年の間、小幅な拡大と縮小を繰り返しており、一貫した傾向はない（香西・伊藤 2000）
 - 1990年代後半以降変化していない（太田 2010）
- ※さらに検討する必要

分析結果のまとめ

- 結果3：職業によって産業間所得格差の推移が異なる
 - 特に、非熟練職、販売職において産業間格差が大きく、拡大
 - 管理職において格差が縮小

議論

産業間所得格差の拡大

- 1990年代～2000年前半にかけて、企業間競争の激化は産業レントを減少させるのではなく増加
→産業間格差の拡大
- レントの概念が含意すること
 - 「競争の促進は格差を縮小する」
 - 労働者の所得は、労働投入量や労働の質によって決まる
- しかし、現実の市場は、「完全競争」の市場にはほど遠い

議論

産業間格差のあらわれ方は職業によって異なる

- 管理職以外の職業（特に非熟練職、販売職）では、その所得水準は、労働者が属する産業の動向にますます左右されるようになる
- 所得格差の拡大は、レントが増加し【産業間格差の拡大】、それが職業によって偏って分配されること【職業間格差の拡大】によってもたらされた

謝辞

- 就業構造基本調査の使用にあたっては、独立行政法人統計センターの許可を得た。

参考：所得格差の推移 (年齢別のジニ係数の推移)

	1992年	1997年	2002年
15～19歳	0.295	0.356	0.387
20～24歳	0.227	0.247	0.274
25～29歳	0.230	0.233	0.249
30～34歳	0.287	0.285	0.298
35～39歳	0.334	0.336	0.349
40～44歳	0.373	0.369	0.382
45～49歳	0.394	0.389	0.398
50～54歳	0.407	0.399	0.409
55～59歳	0.411	0.408	0.420

参考：所得格差の推移 ジニ係数の分解（Pyatt 1976）

●産業

	1992年		1997年		2002年	
	ジニ係数	%	ジニ係数	%	ジニ係数	%
Between	0.150	40.2	0.163	43.0	0.179	45.6
Overlap	0.208	55.8	0.200	52.9	0.198	50.3
Within	0.015	4.0	0.015	4.1	0.016	4.1
TOTAL	0.374	100.0	0.378	100.0	0.393	100

●職業

	1992年		1997年		2002年	
	ジニ係数	%	ジニ係数	%	ジニ係数	%
Between	0.111	29.6	0.113	29.8	0.122	31.0
Overlap	0.185	49.6	0.186	49.1	0.192	48.8
Within	0.077	20.7	0.080	21.1	0.079	20.2
TOTAL	0.374	100.0	0.378	100.0	0.394	100.0

文献

- Autor, D. H., L. F. Katz, & A. B. Krueger, 1998, “Computing Inequality: Have Computers Changed the Labor Market?,” *The Quarterly Journal of Economics*, 113(4): 1169–213.
- Card, D. & J. E. DiNardo, 2002, “Skill-Biased Technological Change and Rising Wage Inequality: Some Problems and Puzzles,” *Journal of Labor Economics*, 20(4): 733–83.
- Checchi, D. & C. Garcia-Penalosa, 2008, *Labour Market Institutions and Income Inequality*, Luxembourg Income Study Working Paper No.470.
- DiNardo, J., N. M. Fortin, & T. Lemieux, 1996, “Labor Market Institutions and the Distribution of Wages, 1973-1992: A Semiparametric Approach,” *Econometrica*, 64(5): 1001–44.
- Fortin, N. M. & T. Lemieux, 1997, “Institutional Changes and Rising Wage Inequality: Is there a Linkage?,” *The Journal of Economic Perspectives*, 11(2): 75–96.
- Freeman, R. B. & L. F. Katz eds., 1995, *Differences and Changes in Wage Structures*, University of Chicago Press.
- Gottschalk, P. & T. M. Smeeding, 1997, “Cross-National Comparisons of Earnings and Income Inequality,” *Journal of Economic Literature*, 35(2): 633–87.
- Juhn, C., K. M. Murphy, & B. Pierce, 1993, “Wage Inequality and the Rise in Returns to Skill,” *The Journal of Political Economy*, 101(3): 410–42.

文献

- Katz, L. F. & K. M. Murphy, 1992, “Changes in Relative Wages, 1963-1987: Supply and Demand Factors,” *The Quarterly Journal of Economics*, 107(1): 35-78.
- Katz, L. F. & L. H. Summers, 1989, “Industry Rents: Evidence and Implications,” *Brookings Papers on Economic Activity*, : 209-90.
- Koeniger, W., N. Leonardi, & L. Nunziata, 2007, “Labour Market Institutions and Wage Inequality,” *Industrial & Labor Relations Review*, 60(3): 340-56.
- 香西泰・伊藤由樹子, 2000, 『技術革新・グローバル化の中での所得分配――賃金格差変動を中心に』 FRI 研究レポート, No.72.
- Morgan, S. L. & Y. Cha, 2007, “Rent and the Evolution of Inequality in Late Industrial United States,” *American Behavioral Scientist*, 50: 677-701.
- Morgan, S. L. & Z. Tang, 2007, “Social class and workers’ rent, 1983-2001,” *Research in Social Stratification and Mobility*, 25(4): 273-93.
- 小塩隆士, 2006, 「所得格差の推移と再分配政策の効果―「所得再分配調査」からみた1980 - 90年代の日本」小塩隆士・府川哲夫・田近栄治編 『日本の所得分配―格差拡大と政策の役割』 東京大学出版会, 11-38.
- 太田清, 2005a, 「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」 ESRI Discussion Paper Series No.140.
- 太田清, 2005b, 「個人間の所得格差は拡大しているのか」 『労働調査』 429: 14-7.

文献

- 太田清, 2006, 「非正規雇用と労働所得格差」『日本労働研究雑誌』 557: 41-52.
- 太田清, 2010, 「賃金格差—個人間、企業規模間、産業間格差」樋口美雄・内閣府経済社会総合研究所編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, 319-68.
- 大竹文雄, 2005, 『日本の不平等』日本経済新聞社.
- 櫻井宏二郎, 2004, 「技術進歩と人的資本—スキル偏向的技術進歩の実証分析」『経済経営研究(Economics today)』 25(1): 1-66.
- 橘木俊詔, 1998, 『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波書店.
- 宇仁宏幸, 2008, 「日本における賃金格差拡大とその要因」『季刊経済理論』 45(1): 20-30.
- 宇仁宏幸, 2009, 「IT化・グローバル化と賃金格差拡大との関連」『季刊経済理論』 46(1): 71-82.
- Weeden, K. A., Y.-M. Kim, M. Di Carlo, & D. B. Grusky, 2007, “Social Class and Earnings Inequality,” *American Behavioral Scientist*, 50(5): 702-36.
- 勇上和史, 2003, 「日本の所得格差をどうみるか—格差拡大の要因をさぐる」『労働政策レポート』 2003.3:1-35.